

和解と協力時代の朝鮮半島

—第2回世界コリア学大会—

はじめに—2

朝鮮問題は東北アジア地域安保の核心／金哲男—4

朝鮮半島における平和保障の実質的方途／林東春—11

東北アジアの恒久平和のために／ケネス・キノネス—18

朝鮮半島における和解と平和のためのロシアの努力／アレキサンドル・ジェービン—22

朝鮮のチュチェ思想における平和論／韓東成—35

はじめに

昨年8月4、5の両日、「第2回世界コリア学大会」（朝鮮社会科学学院主催）が「和解と協力時代のコリア学」を統一テーマに、平壤の人民文化宮殿で開催された。

大会には、朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国または朝鮮）の専門家300余名と海外同胞研究者20余名、中国、ロシア、アメリカ、日本をはじめとする7カ国の代表30余名が参加した。

大会では全体会議と哲学、社会・政治、経済・法律、歴史、文学、言語、民俗芸術、教育・科学技術の9つの分科で150余篇の研究論文が発表された。

在日本朝鮮社会科学者協会は朝鮮社会科学学院の招請に応じて、金和孝会長をはじめとする11名からなる代表団を派遣し、5人の会員が社会・政治、経済・法律、文学の各分科会で論文を発表した。

大会では宣言文が採択されたが、そこでは①6・15共同宣言にもとづいた北と南の和解・協力と自主的平和統一実現への寄与、②朝鮮半島と東北アジア、世界の平和と安定、繁栄への貢献、③朝鮮民族の尊厳、正義と真理を尊重する立場からの朝鮮の歴史と文化にたいする

研究の強化、④今後の世界大会の開催と世界各地の専門家の連帯がアピールされた。この4点はとりもなおさず、コリア学の発展における今大会の大きな意義であるといえる。

大会は、300名というその参加者数に象徴されるように、まさに一堂に会した朝鮮の各大学、各研究機関の一線級の学者らによって、朝鮮民主主義人民共和国における最新の研究成果が惜しみなく披露されたことを指摘しなければならない。これまで日本などではほとんど紹介されることがなかった、共和国学界の研究動向とその水準を知るうえで絶好の機会となった。

また、朝鮮半島情勢が激動するなかで、その焦点となっている平壤に、緊迫した諸問題を多角的に率直かつ真摯な立場で議論しあう貴重な国際対話の場が設けられたこと自体、有意義であった。いくつかの分科会は、まるで朝鮮半島問題の關係諸国による多者協議の「学者版」とでもいえるような様相を呈していた。

当初、大会を共催する予定であった精神文化研究院をはじめとする南の研究機関の学者の参加が、諸般の情勢により直前になって取りやめとなったことは惜しまれてならない。

本ブックレットでは、「和解と協力時代の朝鮮半島」というタイトルのもとに、大会で発表された数多くの論文のなかから、激動する朝鮮半島情勢と密接にかかわる社会・政治の分科で発表されたいくつかの論文を紹介する。

朝鮮問題は東北アジア地域安保の核心

金哲男（朝鮮社会科学院歴史研究所研究員）

複雑多難な20世紀が終わり新しい世紀をむかえた今日、前世紀の遺物である朝鮮問題を一日も早く解決し、東北アジア地域の安全保障を実現すべきだという声が日増しに高まっている。

歴史的に見ると朝鮮問題は、アメリカの南朝鮮占領と南北の分裂によって発生した。朝鮮問題は、朝鮮の統一問題であり、朝鮮半島で外部勢力によって強要された民族分断の悲劇に終止符を打ち、朝鮮民族の自主権を完全に実現する問題である。国際舞台で冷戦が終結し、世界の平和と安全が時代的課題とされるなか、朝鮮問題、朝鮮の統一問題の解決は、朝鮮民族の死活的要求であるばかりではなく、東北アジア地域の安全保障を実現するうえでも大きな意義を持つ。

金日成主席は次のように述べている。

「朝鮮の統一問題の解決は、民族の宿願を実現するためのわが人民の死活的な要求であるばかりではなく、アジアの平和と安全を保障するうえでも重要な意義を持っていま

す。」「金日成著作集」43巻、45頁）

現在、朝鮮問題は東北アジア地域安保の核心をなす。

それは第1に、朝鮮の統一が、東北アジアに残存する冷戦時代の対決構造を一掃し、厳しい緊張状態を除去するための基本的な担保となるからである。

地域安保を実現するうえでの基本要素は、緊張緩和と安定である。冷戦期に両超大国を中心に形成された東西ブロック間の対決構造によって、長いあいだ世界の安定は破壊され国際情勢の緊張が続いてきた。冷戦の終結とともに解決されるべき朝鮮問題が、未解決のまま残されることによって、朝鮮半島には、冷戦時代の対決構造が依然として存在する。今日朝鮮半島は、冷戦時代の対決構造がそのまま残っている世界で唯一の地域である。

朝鮮半島における対決構造は、アメリカの反共和国圧殺策動によってますます深刻なものになっている。冷戦終結後「唯一の超大国」として登場したアメリカは、力による世界制覇を公然と掲げながら、社会主義朝鮮に対する圧力の度数を以前にもまして高めている。アメリカは、ソ連の解体によって駐南朝鮮米軍の存在根拠が失われるや、「北の脅威」を新たな口実としてこれを継続し、南朝鮮との侵略的軍事同盟関係を維持、強化する一方、朝鮮を「悪の枢軸」「テロ支援国家」と名指しし、「ミサイル問題」や「核問題」を持ちだして反共和国対決騒動を繰り広げている。

朝鮮半島における厳しい政治的・軍事的対決は、東北アジア地域の安定を破壊し、緊張を高める根源となっている。したがって朝鮮問題、朝鮮の統一問題の解決は、東北アジア地域における対決構造の清算と緊張緩和をもたらす基本的な担保となる。

朝鮮問題が東北アジア地域安保の核心をなすのは、第2に、朝鮮の統一が、東北アジア地域における戦争防止と平和維持のための先決条件となるからである。

地域安保は、当該地域において人々の生存を脅かす戦争の危険がなくなり、確固とした平和が保障されてこそ実現される。東北アジア地域での戦争防止と平和維持のためには、朝鮮半島における戦争の危険を除去することが急務となる。

朝鮮半島は、東北アジアで戦争の危険がもつとも高い地域である。朝鮮半島における戦争の危険はアメリカによって一層高まっている。

すでに南朝鮮に4万の軍隊と1700余の核兵器を配備したアメリカは、アフガニスタン戦争とイラク戦争以後、朝鮮半島を次の戦場とすべく、2003年だけでもアパッチ戦闘ヘリ、パトリオット3ミサイル、F-117ステルス爆撃機をはじめとする数多くの最先端兵器を搬入し、最近には朝鮮半島水域への最新型イージス艦の配置を進めている。

アメリカは、朝鮮半島での戦争を既成の事実にし、きわめて冒険的な戦争計画を策定している。1998年に共和国侵攻を目的とする「作戦計画5027」を公開したアメ

リカは、昨年、新しい核戦争計画である「作戦計画5030」を、2004年の2月には奇襲先制攻撃計画である「新作戦計画5026」を作成し発表した。

またアメリカは、このような戦争計画に沿った軍事演習と戦争挑発行為を繰り返している。近年だけでも「乙支フォーカスレンズ合同軍事演習」「連合戦時増援演習」をはじめ大規模な北侵実動演習を間断なく実施している。一方、過去10年間の米軍による軍事的挑発行為は43万8000件に達する。

朝鮮半島には、いつ戦争が起きてもおかしくない一触即発の状況が続いており、これは東北アジア地域の平和にとって最大の脅威となっている。朝鮮問題が解決され、朝鮮半島の戦争要因が消滅すれば、東北アジア地域における最大の戦争の危険が除去され、確固とした平和への突破口が開かれるであろう。したがって朝鮮問題の解決は、東北アジアにおける戦争の脅威をなくし、平和を保障するための先決条件となる。

朝鮮問題が東北アジア地域安保の核心をなすのは、第3に、朝鮮半島が東北アジア各国の戦略的利害関係の焦点となるからである。

東北アジアは、朝鮮半島と日本列島、中国の東北部とロシアの沿海州を網羅する地域であり、ここには世界の主要な大国が集中している。朝鮮半島は東北アジア地域の中心部に位置していることにより、各国の地政学的利害関係が複雑に交錯する場所である。歴史的に朝鮮半島を支配するための大国間の角逐戦がこの地で繰り返されてきたのも

決して理由のないことではない。

冷戦後、朝鮮半島の地政学上および軍事戦略上の重要性はより高まっている。冷戦終結後アメリカは、侵略的対アジア戦略を世界戦略の柱とし、朝鮮に対する支配権の確立をその中心に据えている。朝鮮半島を支配することによって中国、ロシアを牽制しようというところに、アメリカの本音がある。朝鮮半島をとりまく大国の利害関係対立によって、東北アジア情勢はより複雑化し、新たな世界戦争勃発の危険まで生まれている。朝鮮半島の統一は、東北アジア各国の対立と矛盾を解消し、地域情勢を緩和するうえで大きな意義を持つ。

今日、朝鮮問題の解決と朝鮮の統一は、切迫した時代的課題となっている。

朝鮮問題解決のための最も重要な問題は、米軍の南朝鮮からの撤退と、アメリカによる共和国への不可侵の保障である。

アメリカには、朝鮮分断の張本人として朝鮮問題解決に積極的に臨まなければならない義務がある。朝鮮民族が分裂し、今日まで統一されていないのも、朝鮮半島に絶えず軍事的緊張と戦争の危険が存在するのも、全的にアメリカの責任である。

アメリカが自らの義務を果たすためには、南朝鮮から米軍を撤退させるべきである。南朝鮮に駐留する米軍は、朝鮮民族の不幸と災難の根源であり、朝鮮半島の平和を妨げる脅威である。アメリカは冷戦時代の古い対決観念と力の政策を棄て、米軍をすみやか

に撤退させなければならない。

アメリカが自らの義務を果たすためには、不可侵条約の締結に関する共和国の提案に応ずるべきである。不可侵条約の締結は、朝米間の敵対関係を解消し、朝鮮問題をスムーズに解決するためのもつとも現実的な措置である。不可侵条約が締結されれば、複雑な諸問題を漸次的に解決し、朝米間の平和的共存を実現することができる。アメリカは国際社会の期待に反することなく、不可侵条約の締結をめざす朝米対話に肯定的姿勢ですみやかに応じなければならない。

朝鮮問題解決のためには、全朝鮮民族が、民族自主の原則を堅持し、わが民族同士の理念にもとづき固く団結すべきである。

朝鮮問題解決の主体は朝鮮民族である。朝鮮問題は、朝鮮民族内部の問題であり、これに利害関係を持つのも朝鮮民族自身である。輝かしい歴史と文化を持つ朝鮮民族には、自らの手で祖国統一を実現する力量がある。全朝鮮民族は、外部勢力の干渉を徹底的に排除し、外部勢力と結託する反統一勢力の策動を粉砕しなければならない。

歴史によって検証された真理は、団結すれば勝利し、分裂すれば敗北するということを示している。全朝鮮民族は、民族共通の利益をなによりも優先させ、すべてを祖国統一に服従させる原則で、思想と制度、政見と信教の違いを超越して大団結し、過去の誤解と不信を取り除き連帯し連合しなければならない。

民族自主と民族大団結にもとづいて祖国統一を実現するためには、6・15共同宣言を貫徹させなければならない。6・15共同宣言は、わが民族同士が力をあわせ祖国の統一問題を自主的に解決する道を切り開いた民族共同の統一綱領である。共同宣言発表後、朝鮮半島では、離散家族の相互訪問や鉄道と道路の連結などの画期的な出来事が次々と起こり、全民族の歓迎を受けている。われわれは、6・15共同宣言の旗じるしのもとにこの流れを促進させ、民族自主と民族大団結にもとづいた祖国統一を一日も早く実現しなければならない。

朝鮮半島における平和保障の実質的方途

林東春（金日成綜合大学法律大学副教授）

今日、朝鮮半島は、アメリカをはじめとする帝国主義の反共和国孤立・圧殺策動によって、戦争か平和かという岐路にある。

戦争の危険が日増しに高まっている朝鮮半島の深刻な状況は、力で世界を支配しようとするアメリカの冒險的軍事政策と強権政治にその原因がある。南朝鮮に極東最大の核基地を作り上げ、北侵戦争計画にもとづいた軍事演習を絶え間なく実施するアメリカによって、朝鮮半島には一触即発の危機がもたらされている。

アメリカの対朝鮮敵視政策による戦争の危機から民族の運命を救い、朝鮮半島の平和を保障するための実質的な方途は、朝米不可侵条約の締結と朝鮮半島の非核化、6・15共同宣言の履行である。

金正日総書記は次のように述べている。

「朝鮮半島において平和を保障し国の平和的統一を実現するためには、侵略と戦争策動に反対し、戦争の危険を除去しなければならない。」

朝鮮半島における平和保障の実質的な方途は、第1に、朝米間の不可侵条約締結である。朝鮮とアメリカの関係は、いまだに戦争行為を一時的に停止した状態、停戦状態にある。停戦は永遠の平和を意味しない。アメリカの大規模軍事演習や西海における2回の交戦だけを見ても、現実的には停戦が、いつでも戦争が起こりかねない状態であると言えよう。特に、アメリカの乱暴な行為によって、停戦協定が朝鮮半島情勢を統制できない有名無実のものとなっている状況で、共和国に対する戦争挑発行為や大規模軍事演習、武力衝突が戦争につながらないという担保はどこにもない。再び朝鮮半島で戦争が起こった場合、その結果は前世紀の朝鮮戦争の時とは比べることのできない致命的なものとなるであろう。

不測の事態を防止し、朝鮮半島の平和と安全を保障する唯一の道は、朝米間で不可侵条約を締結することである。朝米間に不可侵条約が締結されれば、朝鮮半島の平和を保障する制度的装置が構築される。平和保障のための制度的装置の構築は、停戦協定が法的拘束力を失った条件の下でなによりも切迫した問題である。したがって、不可侵宣言の締結に应ずるか否かは、すなわち朝鮮半島の平和を望むか否かをとという問題となる。アメリカが真に朝鮮半島の平和を望むならば、安保上の「憂慮事項」を云々する前に、核兵器の使用を含むいかなる軍事攻撃もしないという担保を朝鮮に提供すべきである。アメリカが不可侵を法的に確約するならば、朝鮮もアメリカの「憂慮事項」を解消する

措置を講ずるであろう。

不可侵条約の締結は、朝鮮民族のみならずアメリカの利益にもなる。戦争が朝鮮半島で起こったからといって、アメリカ本土が無事であると考えらるならば、それは大きな誤算である。朝鮮の軍事力は強大であり、アメリカもその攻撃圏内にある。アメリカが朝鮮との不可侵条約締結を拒否し、あくまで戦争を強要するならば、決死の覚悟をもった朝鮮の軍隊と人民は正義の戦争で答えるであろう。アメリカが朝鮮との不可侵条約を締結できない理由は何もない。2002年2月、米大統領ブッシュは南朝鮮訪問時に、北との問題を戦争ではなく対話を通じて解決する用意があると述べた。オルブライト前國務長官もフランスの『フィガロ』紙との会見で、「アメリカは北朝鮮と不可侵条約を締結すべきだ」と主張した。

朝米間に不可侵条約が締結されれば、国際法的拘束力のある法的担保を双方に与えることになり、これによって朝鮮半島の平和と安全が保障されることになる。

朝鮮半島における平和保障の実質的な方途は、第2に、朝鮮半島の非核化である。

核兵器がなく、戦争の危険のない朝鮮半島で平和に暮らすことは、北のみならず南と海外を含む全朝鮮民族の共通の要求であり念願である。しかし朝鮮半島は、核の脅威が世界でもっとも大きい地域であり、いつ核戦争が起きるかもしれない危険な状況にある。朝鮮半島における核戦争の危険は、アメリカの対朝鮮敵視政策、世界支配戦略による

ものである。アメリカは朝鮮戦争直後、朝鮮半島をアジアと世界に対する覇権実現のための死活的な作戦地域に指定し、南朝鮮の核基地化を国策として推進した。1958年1月からは駐南朝鮮米軍に核ミサイルと核爆弾が搬入され、1970年代には1000個以上の核兵器が、1985年には中性子爆弾と核地雷を含む1700個以上の核爆弾とパーシング、トマホーク、クルーズなどの核運搬兵器が配備された。これらは、配備密度においてNATO地域の4倍、爆発力において広島に投下された原爆の1000倍、核集中度において世界第1位である。

アメリカは、核兵器を貯蔵も、配備も、使用もしないとうたっている北南非核化共同宣言によって、南朝鮮から核兵器を撤収する義務を負ったにもかかわらず、これに反して1992年2月に、世界的な非難の対象となっていた劣化ウラン弾と、北侵のために開発したW-88地下シェルター用核攻撃手段300余基を実戦配備した。最近はずシユの指示によって、平壤攻撃用の地下数百メートルまで浸透する新型核弾頭の開発を進めている。

アメリカは共和国に対する核攻撃計画を作成し、核戦争演習を段階的に拡大することによって、朝鮮半島に核危機をもたらした。1980年代には「9日戦争計画」や「120日戦争計画」、1990年代には「作戦計画5027」や「作戦計画5027-98」、その後は「作戦計画5030」や「作戦計画5026」をはじめとする核戦争計画を作

成し、これらにもとづいた北侵核戦争演習を定期的に実施することによって、共和国を刺激し圧力を加え、朝鮮半島における核戦争の危険をより現実的なものにした。ブッシュ政権の登場後、共和国に対する核の脅威は、より露骨なものになっている。ブッシュは大統領就任後、朝鮮を「悪の枢軸」「テロ支援国家」「核先制攻撃の対象」と名指しし、「北に対し核兵器の使用も辞さない」とまで公言した。

共和国は、アメリカが南朝鮮への核配備を始めた1950年代半ばから今日に至るまで、一貫して朝鮮半島の非核化のために誠意と努力を尽くしてきた。1986年6月、共和国政府は朝鮮半島の非核地帯化を提案し、その実現のための一連の措置を講じた。共和国政府は、核兵器の実験と生産、貯蔵と搬入をせず、核基地を含む一切の外国の基地の設置と核兵器の領土、領空、領海の通過を認めないことを表明した。また、アメリカに対して、南朝鮮への新たな核兵器の持ち込み中止と、すでに搬入した核兵器の段階的な削減および完全撤収、朝鮮半島における核兵器使用が含まれたすべての作戦計画の撤回を要求した。そして、朝鮮半島の非核地帯化のため、アメリカや南朝鮮当局と、形式と時期にこだわることなく交渉する用意があることを明らかにした。

朝鮮半島の非核化が実現されれば、世界における最も危険な核戦争の火種が除去されることになり、アジアと世界の平和に大きく貢献することになるであろう。

朝鮮半島の非核化実現のためには、アメリカが南朝鮮に配備したばう大な核兵器を撤

収し、危険な核戦争計画を撤回し、一切の核戦争演習を中止しなければならない。同時にアメリカは核拡散防止条約参加国としての自らの義務にもとづいて、共和国に対し核攻撃を行わないということを公約すべきである。

朝鮮半島における平和保障の実質的な方途は、第3に、6・15共同宣言の履行である。

6・15共同宣言は、北と南が合意し内外の高い支持と歓迎を受けている朝鮮民族の運命開拓の旗じるしであり、朝鮮半島における平和保障のための現実的な方途である。

6・15共同宣言の基本精神は民族自主であり、民族自主は民族の平和と安全の基本的な担保である。民族の運命の主人は民族自身であり、民族の平和と安全を守る力も民族自身にある。いかなる外部勢力も朝鮮民族の平和と安全を守ってはくれず、われわれの民族史的課題を解決してはくれない。北と南は、共同宣言を通じて民族の尊厳と利益を守り平和を実現するために、わが民族同士力を合わせることに合意した以上、躊躇することもなく他国を気にする必要もない。全朝鮮民族は、高い民族自主意識をもって、事大主義と外部勢力依存を徹底的に排除し、アメリカの侵略戦争策動を果敢に阻止すべきである。

6・15共同宣言は、民族大団結宣言であり、民族大団結は、アメリカの侵略戦争策動を阻止するもつとも強力な力である。7000万朝鮮民族の大団結をぬきにしては、民族の尊厳と安全と平和について考えることができない。北と南のあいだには思想や制度

をはじめ様々な違いが存在するが、民族の平和が危険にさらされている状況は、そのような相違や個別の利害関係を超越して民族共通の利益を最優先させることを求めている。真に民族の運命を憂慮し平和を願う人間であるならば、民族の力の結集にこそすべてをささげるべきである。

今日、朝鮮半島の平和への脅威は、民族内部ではなく外部からのものである。アメリカの好戦勢力が共和国に対する侵略戦争へと暴走しないという保証はない。アメリカによる戦争は、共和国にとってのみならず、一つの地脈でつながる南朝鮮にとっても大きな災難となる。同じ民族である北と南のあいだに、戦争によって一方が不幸なときに他方が平穏であるということはいえない。したがって、朝鮮半島における戦争の防止と平和の保障は、北と南に共通の全民族的課題である。

北、南、海外の全民族が民族自主の旗じるしのもと固く団結し、6・15共同宣言をしつかりと履行すれば、アメリカの戦争策動は破綻を余儀なくされ、朝鮮半島には永遠の平和が築かれるであろう。

東北アジアの恒久平和のために

ケネス・キノネス（米・インターナショナルアクション朝鮮半島プログラム主任）

1

21世紀東北アジアにおけるもっとも切実な試みは、朝鮮半島における恒久平和の構築である。しかし、この地域における平和への展望は依然として闇のなかにあると言わざるをえない。核兵器能力を所有しようとする朝鮮と、平壤との外交交渉に誠意を見せないアメリカによって、朝鮮半島には、第2次朝鮮戦争の勃発さえも憂慮される緊張が生じている。6者会談によって「外交交渉による平和的な解決」が遠からず実現するとう見通しが示されているが、対話プロセスと核問題の解決だけでは戦争の危険を根絶することができない。現在その可能性は増大しているものの、実行力においてきわめて不十分な外交交渉という方法で問題を解決したとしても、米朝間の合意を履行に移すうえでは大きな挑戦にぶつかるであろう。

根本問題は、対話プロセスに参加する国の数、すなわち2者か4者か、それとも6者

かというところにあるのではない。ひいては、交渉による合意の内容にあるでもない。いかなる合意であつても、それが実際に履行されるためには、ワシントンと平壤のあいだの相互信頼が不可欠である。

米朝間には、第2次核交渉と1994年ジュネーブ合意によって信頼関係が芽生えはじめた。しかし現在、ジュネーブ合意以後の信頼関係は、双方によって完全に否定されている。外交交渉による合意がスムーズに履行され、東北アジアの恒久平和が保障されるためには、何よりも、この地域内の勢力均衡と国際関係ネットワークにおける根本的な変化が必要とされる。これは多くの人びとにとって、遠くにある観念的な願望として受け取られるかもしれない。しかし、過去半世紀を振りかえれば、このような変化が実際の目標になりうるという希望を持つことができる。第2次世界大戦後、この地域に安定と平和、民主主義が確立された経験は、われわれがどのような思考方式を持つべきかを示唆している。

2

東北アジアの恒久平和のためには、朝鮮の変化が必要とされる。しかし、朝鮮の変化よりも先に、朝鮮に対するアメリカの考えが変わらなければならない。われわれは、朝

鮮を孤立させ崩壊させようとするのではなく、協力を通じて朝鮮が経済改革の速度を高めるよう促すべきである。経済改革には、海外の技術の導入と、そのための外国語の知識、外国人との交流が不可欠である。経済改革がスピードアップするほど、朝鮮の変化は、より速く、より大きなものとなるであろう。

朝鮮には、東北アジアの他の国々と同じように国際コミュニティーに積極的に参加することによって、そこから大きな実利を得るか、あるいはそれへの参加を拒否することによって、そこから得られるすべての実利を放棄するかという、2つの選択肢がある。朝鮮はすでに人道支援を通じて、国際コミュニティーから離れては生存することができないということを認識している。

かつてアメリカは、東アジアの国々との地道な協力を通じて、この地域を国際コミュニティーに引き入れることによって、東アジアを経済的、技術的にもっとも活力のある地域に作り上げるのに貢献した。この過程は、双方の自発的な努力によって、対立と努力の世紀を経て着実に前進してきた。その結果、アメリカのキリスト教徒と儒教を信ずる東アジアの人々のあいだには、相互理解と尊重にもとづいた共通の理想と価値観が生まれるに至った。

東北アジアで冷戦を終結させ朝鮮半島の統一を実現するためには、6者が協力し、朝鮮半島における平和と繁栄のための新しい共通の価値観を模索しなければならない。こ

ここで重要なのは、儒教の誠実さとキリスト教の寛容さ、東アジアの勤勉とアメリカの技能であり、これらを結合させる努力である。東北アジアにおいて戦争を防止し繁栄と改革を成し遂げるためには、今こそ、言葉ではなくこの地域の冷戦を終結させるための実際の行動に移るべきである。

明白なことは、朝鮮が、現代化と国際コミュニティへの参加においては、東北アジア最後の国家だということである。この地域の資源を効果的に利用すれば、朝鮮の軍需産業中心の経済を生産的な貿易パートナーに転換させることができる。繁栄がもたらされれば、他のすべての国と同じように朝鮮も、繁栄が平和を必要とするということを自覚するであろう。

この新しい「マーシャルプラン」はアメリカに行動基準を示している。アメリカは、東アジアが前世紀に達成した輝かしい成果から教訓を求めべきである。それは、一国の努力やアメリカだけの力によって達成されたものではない。過去に対する総括は、この地域のパートナー、特に中国と韓国の経験を再確認させ、アメリカを東北アジアの恒久平和実現のための共同の努力へと導くであろう。

朝鮮半島における和解と平和のためのロシアの努力

アレキサンドル・ジェービン

(ロシア科学アカデミー極東問題研究所朝鮮研究センター所長)

ロシアは、アジア太平洋地域の不可分の一部である。3000万以上のロシア国民とロシア連邦の3分の2がアジアに位置している。われわれとアジア太平洋諸国のあいだには、いかなる矛盾も存在しない。しかしアジア太平洋地域には、依然として紛争の火種が残っている。この地域には現情勢を利用しようとする勢力が存在する。モスクワは現存する緊張と不和を平和的な政治的手段によって解決しなければならぬと確信している。アジア太平洋地域に対するロシアの政策は明白である。

ロシアは、地域情勢の全般的な改善と、それをより安定し予測可能なものとすることに利害関係を持っている。新世紀に入りロシアは、以後10年間の対朝鮮政策を作成した。この新しい政策は、ロシアの社会的・経済的変化と国際関係における地政学的現実を反映したものである。ロシアの新しい対外政策の特徴は、朝鮮半島問題を含む世界的および地域的問題への対応において、イデオロギー的要因を一切除去し、可能なかぎり実用主義を適用するところにある。

激動する朝鮮半島情勢は、ロシアにとって注意を喚起せざるをえない問題である。朝鮮半島は、ロシアの極東境界線である。ロシアの利害関係は、ロシアの参加のもとに朝鮮半島の非核化を推進し、東北アジアの平和的協力を発展させるところにある。したがって、われわれはロシアが参加する6者会談に大きな意義を付与している。モスクワは、この交渉が最終的に健全な安全保障体制の構築につながることを希望している。ロシアは、南北朝鮮の関係発展に超党派的に対応しようと努力している。われわれは、露朝関係が朝鮮半島とロシアのそれぞれの内部問題に依存することなく発展すべきであると確信している。

モスクワは、朝鮮半島における肯定的な情勢の変化を歓迎している。特に、2000年の南北首脳会談の実現とその結果に注目している。ロシアは、南北朝鮮との関係における潜在力を利用し、南北の問題解決をサポートする用意がある。

朝鮮問題に対するモスクワの立場は次のとおりである。

1. 南北朝鮮の平和と協力のプロセスは、外部の干渉を排除し、朝鮮民族とその首脳によって合意された原則にもとづいて進められなければならない。
2. あらゆる問題は、2000年6月15日の南北共同宣言の精神に沿って、平和的に、対話によって解決されなければならない。

3. ロシアは、ロシアならびに他の諸国と友好的で、平和的に統一された朝鮮が樹立

されるプロセスを歓迎する。われわれは、合理的な国際法の規定による非軍事的方法で、確固とした安全保障を提供することが可能であると確信する。

4. 世界において、特にアジア太平洋地域と朝鮮半島においては、大量破壊兵器の不拡散なくして緊張緩和はありえない。ロシアはこのようなプロセスに貢献する準備ができています。われわれは、朝鮮半島の非核化を支持する。

ロシアと朝鮮の統一

南北間の接近とその結果に対するモスクワの立場は、ロシアの国益にもとづいている。すなわちモスクワは、ロシアの極東近隣に火種がなくなり、ロシアと友好、親善、協力の関係を維持する統一した朝鮮が出現することを希望している。

2000年の南北首脳会談は、朝鮮の民族性をもつ牽引力を示しており、これは朝鮮半島政策を作成し、実行しようとする関係諸国が考慮すべき重要な問題である。首脳会談の開催は平壤とソウルの共同の努力の結果であり、米、中、日、露などの外部勢力に依拠して南北間の関係改善を図ろうとする試みに見切りをつけたということを反証している。現在、南北朝鮮は、民族性と汎民族的利益を追求することによって、問題を解決しようとしている。すなわち、朝鮮問題において外部勢力の影響力を低下させ、大

国に朝鮮民族の利益を承認させる方向で動いている。

したがってモスクワは、朝鮮半島全体の利益の見地から展望を見出そうと努力している。ロシアの第一義的な立場が朝鮮統一の支持にあり、それは朝鮮半島の平和と安全の維持への関心にもとづいていることは言うまでもない。2000年と2001年にプーチン大統領と金正日国防委員長が署名した平壤宣言とモスクワ宣言がこれをはっきりと示している。

他の関係諸国の立場はそれぞれ異なる。中国は、台湾問題が未解決の状態で、米軍が1400キロメートルに及ぶ中朝国境に配置されることを憂慮しており、アメリカは、駐韓米軍が撤退を余儀なくされることを、日本は、かつての植民地支配という歴史的屈辱を与えた朝鮮が統一した強力なライバルとして浮上することを憂慮している。

ロシアとしては、アメリカの強い影響力の下にあり、米軍が駐留する7000万の人口を持った国家が、新しい隣国になることを歓迎しない。それは、われわれの東北国境付近にNATOのアジア的クローンが出現することを意味するからである。

多くのロシアの専門家は、駐韓米軍を冷戦時代の遺物と見なしている。彼らは朝鮮の統一後は、外国軍隊が存在すべきではないと主張している。その理由は、外国軍隊は他でもなくロシアと中国を射程に入れたものだということである。一方、アメリカによって確立された戦域ミサイル防衛体制のなかにある朝鮮半島において、米軍の駐留は不可

避だという点を考慮すべきだという主張もある。

一般的に、特に現在の力を考慮に入れたとき、ロシアにとっての現実的な課題は、朝鮮半島で影響力を行使することではなく、朝鮮がロシアと非友好関係にある国の影響下に入るのを防ぐことである。そのような意味では、朝鮮が友好的な独立国家として存在しながら、この地域におけるアメリカの地政学的野心を阻止する緩衝地の役割を果たすことは、モスクワにとって有益である。以上のような観点からすると、朝鮮半島にかなる同盟にも加担しない中立的な国家を創設しようとする北の統一方案は、統一後も米軍の存在を容認する南の方案よりも魅力的である。

朝鮮半島の安定は、ロシアの国益と完全に一致する。それは特に、平壤とソウルの関係が緊張すれば、朝鮮縦断鉄道とシベリア横断鉄道の連結のような共同経済計画の実現に障害が生じるからである。われわれは、朝鮮の南北が一日も早く鉄道を連結することを希望する。プーチン大統領は「この計画の実現は、ユーラシア大陸における経済協力と経済統合の新たな機会を提供するばかりではなく、アジア太平洋地域における信頼と平和、安全の構築に貢献する」と述べている。

南北朝鮮の関係改善は、ロシアと南北朝鮮の貿易発展と経済協力に有利な条件をもたらす。これは、ロシア極東地域の経済発展とアジア太平洋地域における経済協力の新しい契機となるであろう。

ロシアと朝鮮の核問題

朝鮮の核問題に対するロシアの立場は、アメリカのそれとは異なる。朝米双方のどちらに現在の危機を発生させた責任があるかという点から異なった見解を持っている。

アメリカは、朝鮮に対し核兵器を使用せず、いかなる軍事的脅威も与えず、政治的・経済的関係正常化を進めることなどを公約した朝米基本合意文と、朝鮮に対するその他の外交的義務の存在を必死に忘れようとしている。

アメリカは、朝鮮との約束を守っていない。逆にアメリカは、「悪の枢軸」に朝鮮を含め、朝鮮を核先制攻撃の対象とした。その結果、朝鮮半島における危機発生を責任を朝鮮に負わせようとするアメリカの計画は事実上、破綻した。

アメリカによるイラク戦争は、朝鮮の指導部にとって、侵略を阻止する道は核抑止力の保有以外にはないということを確認する決定的契機となった。しかし朝鮮は、外部からの脅威を除去し、西側と国際機関からの支援と投資を引き出すために、対話によってアメリカとの関係を改善するという立場を一貫して堅持してきた。

今後の事態はアメリカが、核拡散の防止に自らの要求を限定するか、それともあくまで政権交代をめざすかに大きくかかっている。後者の場合は、核兵器で武装した朝鮮と

の戦争を避けることができない。

ロシアは自らの国益から出発して、現在の危機の平和的解決に利害関係を持っている。すべての関係国の安全を考慮した独自の方途を見出すことによって、モスクワは、朝鮮半島の平和と安定に利害関係を持つ当事国、特に南北朝鮮の信頼と尊敬を得ようとしている。

対朝鮮政策においてロシアは、様々な要因を考慮している。たとえば、北京が朝鮮半島情勢をモスクワよりも深く憂慮していることを理解している。したがってロシアは、朝鮮問題解決のために中国と共同で対処することが望ましいという立場にたっている。なぜならば現在、朝鮮に対するロシアと中国の根本的な利害関係が一致するからである。

一方、モスクワは、ロシアの極東地域とその住民の運命が、朝鮮半島情勢と密接に結びついていることを認識している。もし、朝米間の軍事的衝突が現実のものとなれば、南にある十数カ所の原子力発電所が破壊され、「朝鮮のチェルノブイリ」による核の雲と避難民の波がロシアにも押し寄せてくるであろう。

モスクワは、軍事的な選択を決して受け入れることができない。軍事的選択は、ロシアの安全自体を直接脅かすものだからである。したがってロシアは、朝鮮問題の解決に利害関係を持つすべての当事者が、ロシアの安全をも考慮することを要求する正当な権利を持っている。アメリカが、朝鮮において武力を行使しようとすることに対しては、

国境を接していないイラクの場合よりも強硬に反対するであろう。

ロシアと6者会談

ロシアは危機発生の初期から、問題解決の当事者は朝米両国であるが、関係諸国による多者協議形式の対話についても常に賛成してきた。モスクワは、問題の平和的解決のためには、いかなる形式の対話も歓迎する立場にたっている。

現在「一括案」が論議されているが、それが合意されたとしても、履行においては検証問題という大きな難関にぶつかるとであろう。朝鮮にイラクのような査察を要求する試みは、平壤によって完全に否定されるであろう。そのもっとも大きな理由は、朝鮮はイラクとは違って、戦争で決して敗北しないということである。朝鮮はイラクの経験から、査察を受け入れることは、すなわちアメリカの侵略に道を開くことであると認識している。

現在、アメリカが現実的な妥協案を提示する確実な見通しはない。アメリカのネオコンはいまだに、武力行使以外に解決の道はないとしている。ネオコンの理論家であるR・パールやD・フラムは最近の著書で、1960年代にキューバに行った空上および海上封鎖を、朝鮮に対して適用すべきだと主張している。

『ニューヨーク・タイムズ』は、ブッシュ政権は「北朝鮮が外交的解決に関心がないということ、他の4カ国、すなわち南朝鮮、日本、中国、ロシアに理解させるために会談を利用している」「北朝鮮が検証可能な形で核計画を放棄する場合、ワシントンが行う外交的および経済的措置を具体的に提示し、積極的な姿勢で臨まないかぎり、交渉の前進は期待することができない」と指摘している。

アメリカは、なんらかの具体的な保障をする前に、朝鮮が完全武装解除を公約すべきだという非現実的な要求を突きつけている。これは、ワシントンが、一国の政権交代をもくろむ企図に対し、支持、もしくは少なくとも反対しない新しい同盟を作り出そうとする計画に、会談を利用していることを示している。

したがってロシアにとっては、6者会談において、当面アメリカへの期待を持たず、特にその舞台でブッシュ政権の操り人形にならないことが重要である。

アメリカの対イラク政策に反対したフランスとドイツへのブッシュ政権の対応が示しているように、現在、アメリカに対等な相互関係を期待するのは妄想である。ワシントンは、自らの目的を支持する国だけを相手にしている。目的達成において障害となったり、利用価値のなくなった国は、無視されるか排除される。イラクと中央アジアの旧ソ連邦加盟共和国、特にバキスタンの場合が示しているように、アメリカが敵と味方を区別する基準は、その国の民主化プロセスの進展や大量破壊兵器の不拡散ではなく、ブッ

シユ政権の外交政策を実行するうえでの有用性いかにある。

朝米間に存在する根深い不信は、互いの政策と行動における、同時的かつ段階的な措置を講ずることなくしては解消することができない。

不幸にもブッシユ政権は、いまだに互いの譲歩による妥協案については関心がないようである。現在ワシントンは、平壤に対するいかなる措置も悪の助長につながるということを含め、これを納得させようとしている。しかし、平壤と会談した南朝鮮やその他の国の経験、かつてのアメリカ自身の経験からは、これとは正反対の結論が導かれる。平和的な方法は、常に肯定的な変化をもたらし、威嚇や圧力は、断絶と報復をもたらした。アメリカの前政権と現政権に対する平壤の反応がこれをはつきりと示している。

1990年代の朝米基本合意文をはじめとする朝米間の合意文書に対する客観的かつ公正な分析は、今日、朝鮮のアメリカへの要求が合意文の範囲を超えたものではなく、逆に、ワシントンが平壤との約束を守らなかったことを示している。平壤は、中断した時点から対話を再開することを要求しているが、ワシントンは、すでになされた合意の履行を回避しながら、交渉の前に朝鮮が新しい条件を飲むことを要求している。このようなアメリカの行動は、核問題を真摯に解決する意思がないことを示している。ブッシユ政権は、いまこそ自らが本来なすべき行動に移る時だということを認識すべきである。

1990年代初めと同様に、現在のアメリカの対朝鮮政策は、南北首脳会談以降の朝

鮮半島の緊張緩和が、アメリカにとっての脅威となるという認識を出発点としている。南北朝鮮の和解は、朝鮮半島における米軍の駐留に深刻な影響を与える。多くの専門家は、南朝鮮からの米軍の撤退は、東北アジアとアジア太平洋地域におけるアメリカの戦略の支柱が除去されることを意味すると指摘している。その理由は、この地域におけるアメリカの戦略が、日本および南朝鮮との軍事同盟とこれらの国への米軍の前進配置にもとづいているということである。一方、南北朝鮮が最終的な和解に到達すれば、ワシントンは、東北アジアにおける戦域ミサイル防衛体制と米本土ミサイル防衛体制の必要性を裏付ける唯一の論拠を失うことになる。

したがって、アメリカにとっては、朝鮮半島における緊張状態の維持とイラク戦争のシナリオによる朝鮮の武装解除にこそ利害関係がある。後者の場合は、今日までアメリカの一極主義に強く反対してきた勢力である中国やロシアと隣接する東北アジアの戦略的位置に、アメリカの統制権を確立することができる。中国やロシアの国境に新世代の精密兵器で装備された米軍が前進配置されれば、この地域とアジア太平洋地域の軍事および政治情勢に大きな変化が生じるであろう。

第2回の6者会談のロシア代表で、現在駐日ロシア大使であるロシニコフによれば「平和的な対話プロセスに進展がない場合、必然的にこの地域の軍事的・政治的脅威は増大し、それは爆発的な危機をもたらす」ことになる。

しかしモスクワは、これまでの6者会談が有益であったし、継続されるべきだとの立場を堅持している。ロシア外相は「ロシアは、われわれのすべてのパートナーとともに、朝鮮半島問題を政治的、平和的な方法で解決するために、自らに与えられた権限を行使して、あらゆる努力を傾けるであろう」と述べている。

朝鮮半島における核問題の解決は、この地域に位置するすべての国々に合法的な安全保障されるときにのみ、現実のものとなる。それ以外の立場を、ロシアは支持することができない。

結論

現時点では、南北朝鮮の対話が、朝鮮半島の安全のための最も重要な役割を果たしている。対話は、不安定な朝鮮半島情勢を改善するうえで有益なものとなっている。ロシアは南北朝鮮の様々な分野における関係強化を積極的に支持している。

南北の和解プロセスは、この地域の国々の政策との関連できわめて重要な意味を持つ。朝鮮に対する一部の国の行動は、現実的に朝鮮半島における情勢の正常化を妨げている。このような勢力は、朝鮮半島全体に対する統制権を掌握するために、平壤における政権交代を期待しているようだ。

このような状況の下で、朝鮮民族にとってもっとも好ましい方向は、2000年の歴史的な南北首脳会談によって開かれた道をしっかりと進むことである。南北首脳会談以降の4年間に朝鮮民族が達成した成果は、現在の南北関係を以前の状態に戻すことができないということを示している。一部に不信感と理解不足も残ってはいるが、南北は、自らを拘束してきた装置を一つ一つ除去しながら、現実的で物質的な基礎を築き上げている。

近年、ロシアは朝鮮半島に対する政策を劇的に転換させた。モスクワは、朝鮮半島と東北アジアの平和と安定、南北朝鮮の相互利益と協力関係発展のために努力を傾けている。ロシアは、南北がともに受け入れることのできる方法で、朝鮮が統一されることを望んでおり、これに貢献する意思を表明した。朝鮮半島の核問題を平和的方法で解決しようとするモスクワの一貫した積極性は、ロシアの政策が、この地域の平和と安定を担保し、新しい安全保障システムを構築するうえで、重要な役割を果たしていることを示している。

ロシアは、朝鮮半島における新たな変化に対処するために関係諸国と協議し、地域と世界の平和と安全に障害となる問題を解決するための関連諸国の合法的な利益を考慮した受け入れ可能なプランを提示する、万全の準備が整っていることを表明している。

朝鮮のチュチュエ思想における平和論

韓東成（在日本朝鮮社会科学者協会副会長、朝鮮大学校助教授）

1 アメリカの戦争政策と平和論への新しい要求

戦争の防止と平和の擁護は、今日、人類の運命に関する重大なテーマとなっている。

アメリカは、「テロの脅威」に対処するとしながら、平和的解決を要求する各国と国際世論、世界各地でまきおこった反戦運動を無視し、アフガニスタンに対する「報復戦争」とイラクに対する「先制攻撃戦争」を敢行した。

またアメリカは、「テロ」と「大量破壊兵器」に対抗するという口実のもとに、核廃絶と軍縮のための国際条約や合意をことごとく破棄、もしくは批准拒否する一方、新たな核戦争計画とミサイル防衛計画を策定し、先端技術兵器の開発と軍事力増強を進めており、朝鮮をはじめとする社会主義国や進歩的勢力に対する干渉と圧力を強めている。アメリカが掲げる「反テロ」「反大量破壊兵器」の看板のもとに、世界のいたるところ

で、思想的、民族的、人種的、階級的差別と迫害が横行している。

アメリカの唯我独尊的な政策とそれにもとづいた一方的な軍事行動によって、各地域における戦略的安定の枠組が破壊され、世界が戦争と軍備増強の渦の中に巻き込まれていく今日の事態は、反戦平和運動とその基礎にあった平和論の盛衰と切り離して考えることができない。

第2次世界大戦後、反戦平和運動は、世界的体制となった社会主義陣営を背景に、帝国主義の侵略戦争にブレーキをかける機能を果たしてきた。その侵略的性格にもかかわらず、帝国主義が分別なく行動することができなかったのも、反戦平和運動のセンターとしての社会主義体制の存在という歴史的事実と関係している。

社会主義体制が反戦平和運動の中心的位置を占めることができた基礎には、マルクス主義の平和論があった。マルクス主義が、唯物史観にもとづいて戦争の根源を生産力と生産関係の矛盾に求め、私的所有の廃絶と階級的対立の解消による戦争の根絶と平和の実現を論じたことは広く知られている。

しかし、ソ連・東欧における社会主義体制の崩壊により、世界の反戦平和運動と、その基礎にあったマルクス主義の平和論も衰退を余儀なくされた。その結果、帝国主義侵略戦争に対する国際的抑止力は大幅に低下し、唯一の超大国となったアメリカの「一国行動主義」が、国際社会において公然と許される事態をまねくことになったのである。

アメリカは、1980年代末から1990年代初めにかけて社会主義が連鎖的に崩壊するや、社会主義体制の拡大を防止するための「封鎖戦略」を、アメリカ主導による世界の一極化をめざす「拡大戦略」に転換した。東北アジアにおいては、独自の社会主義の道を進む朝鮮にその矛先が向けられ、「先制攻撃」も辞さないという露骨な軍事的圧力が現在まで続いている。

一方、朝鮮は、ソ連・東欧社会主義の崩壊後の世界的な反戦平和運動のセンターを負しつつ、「先軍政治」のスローガンの下に、あくまでも「朝米対決戦の総決算」による真の平和構築をめざした努力を続けている。

マルクス主義に代わる反戦平和運動の思想的基礎がいまだに確立されていない状況や、朝鮮がアフガニスタンとイラクに続くアメリカの攻撃対象として論議され、朝米間の問題が外交的解決か軍事的決着かという重大な岐路にさしかかっていることを考慮するとき、チュチェ思想における平和論を考察する意義は、決して少なくはないであろう。

2 人間の社会的本性を哲学的根拠とする平和観

チュチェ思想は、人間は自主性、創造性、意識性をもった社会的存在であり、ゆえに人間は、世界の主人の地位を占め、世界発展において決定的役割を果たすというテーゼ

を哲学的原理としている。人間中心の哲学思想であるチュチエ思想においては、人間はその社会的本性からして本来、平和を志向する存在であるとされる。

金日成主席は「人間の社会的本性は、互いに反目し、戦うところにあるのではなく、互いに協力しながら、世界の主人、自らの運命の主人として自主的に生きようとするところにある。」と述べている。

人間の、互いに協力しながら世界と自らの運命の主人として自主的に生きようとする社会的本性からすると、侵略戦争は、もつとも反人間的で反社会的な現象である。

侵略戦争は、人間の自主性に対するもつとも乱暴な蹂躪である。それは、世界の主人であり、もつとも貴重な存在である人間を公然と殺りくし征服する行為である。

また侵略戦争は、人間の創造性に対する侵害の極致である。それは、人々を強制的に動員し、人類が築いた物質的および精神文化的富を暴力的に略奪し、破壊する行為である。

のみならず侵略戦争は、社会的にのみ生き発展することができる人間相互間において、反目と対立をもたらし、協力と交流を妨げる反社会的行為である。

人類は、歴史上様々な災難を経験してきたが、そのなかでもつとも大きなものは、戦争による被害であった。有史以来5000年間の大小の戦争による人命被害は、実に40億を超えるという。これに数多くの戦傷者、戦争未亡人と戦争孤児、破壊された生産施

設と文化財、廃墟となった町や村、失業と飢餓、栄養失調と疾病などの戦争後遺症までも含めると、戦争がもたらす災難は計り知れない。UNICEF（国連児童基金）とUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の報告によれば、20世紀最後の10年間に世界の各地で起きた戦争によって、児童に限っても200万の死者と600万の障害者、100万の戦争孤児と1500万の避難民が生じたという。まさに、侵略戦争は一般的な犯罪とは比較することのできない最大の犯罪行為であると言えよう。

人間の自主性を実現し人類共同の繁栄をなすためには、人びとが互いに征服しようとするのではなく自主性を尊重しあい、略奪と破壊ではなく創造と建設に、分裂と対決ではなく和合と協力にこそ励むべきである。そのためには、戦争を防止し平和を保障しなければならぬ。

このようにチュチュエ思想によれば、侵略戦争が人間の社会的本性に根本的に反する現象であるとすれば、平和は人間の社会的本性に根本的に合致する状態である。

3 平和実現の方途としての反戦闘争に関する理解

チュチュエ思想は、平和を実現する方途において徹底した反戦闘争の立場に立つ。平和を実現する過程は、すなわち戦争の根源自体をなくす過程であり、それは必然的に闘争

を伴うということである。

チュチェ思想によれば、戦争の根源は人民大衆の自主性を蹂躪する階級と制度にある。歴史的に国家主権と生産手段を掌握した階級は、他の階級や民族に対する侵略と略奪を行ってきた。奴隷制社会では戦争が奴隷獲得の手段であったし、封建制社会では領土を拡張するための国内戦争が頻繁に起こった。資本主義社会では、主に商品市場と資本投下地、原料と労働力の供給地を確保するための争奪戦が繰り広げられてきた。

現代における戦争の根源は、帝国主義にある。帝国主義の侵略的性格は、独占資本の形成とその支配体制の確立にもとづいている。独占資本が国内で膨張すれば海外侵略に向かうということは、帝国主義の一つの法則である。独占資本は独占利潤を獲得するために、後進国を侵略し植民地として収奪する一方、民族のおよび階級の解放のための人民大衆の闘争を暴力的に鎮圧する。植民地争奪と勢力圏拡張のために、帝国主義列強間にも戦争が起こる。

今日、アメリカ帝国主義は、主要な資源と軍事的要衝を掌握し、肥大した軍需産業を維持するために、世界各地で露骨な軍事行動を取っている。その根底には、多国籍資本の要求と利害関係を反映して、世界市場に対する独占的支配と、ひいては全世界に対する政治的覇権を実現しようとする野望がある。

戦争の根源が帝国主義にあるがゆえに、帝国主義が存続する限り真の平和はありえな

い。

平和とは、消極的な意味では、戦争が起こらない状態であるが、より積極的な意味では、戦争の危険がなくなり、すべての国と民族と人々が互いに協力しながら自主的に生き発展することのできる諸条件がもたらされた状態である。

自主性を蹂躪する勢力が存在するところには、必ず平和を破壊する勢力が存在する。自主性を蹂躪し平和を破壊する支配者、侵略者が消え去ったときに、はじめて人類は、戦争の恐怖から最終的に解放され、永遠の平和を築くことができる。したがって、戦争の根源を一掃し永遠の平和を築くためには、帝国主義との闘争を最後まで続けなければならない。

戦争を防止する問題が重要だとしても、それを自主性を擁護する問題の上位に置くことはできない。自主性が蹂躪された状態で保障されるのは奴隷的安定であって、真の平和ではない。侵略戦争を企てる勢力との闘争を放棄し、その支配と干渉を許すならば、戦争を避けることはできても、国と民族と人々の自主性が蹂躪される、より深刻な結果をまねくことになる。したがって、平和の維持を口実に自由と独立のための人民大衆の闘争を妨害することがあってはならない。

このような意味でチュチェ思想は、平和を徹底して志向しながらも、その実現のための武装闘争を否定しない。民族および階級的隷属に反対し自主性を擁護するための人

民大衆の武装闘争は本質において、正義の戦争である。正義の戦争には、階級解放のための国内革命戦争、植民地民族解放戦争、外勢の侵略から国と民族を守る祖国防衛戦争などが含まれる。これらは、人間の社会的本性と人民大衆の根本的利益から発して、戦争の根源を一掃し永遠の平和を築くためのものである。

平和が人間の社会的本性に合致した状態であるという観点から、自主性の相互尊重にもとづいた平和こそが真の平和であり、それは帝国主義との闘争を通じてのみ達成されるところに、平和に関するチュチェ思想の理解の大きな特徴がある。

帝国主義との妥協のない闘争によって真の平和が保障されるということは、アメリカとの厳しい政治軍事的対決のなかで社会主義を堅持し平和的建設を推し進めている朝鮮の「先軍政治」の経験が、はっきりと示している。

4 朝鮮半島と東北アジアの平和のための朝鮮の努力

チュチェ思想の平和論にもとづいて朝鮮半島と東北アジアに真の平和を構築するため朝鮮の努力は、1998年の「先軍政治」の公式化と2000年の「新しい思想観点、新しい思考方式」というスローガンの登場とともに、新しい段階に入る。金日成主席逝去後の「苦難の行軍」を経て1998年の新憲法制定と人工衛星打ち上げで産声をあげ

た新体制が、「先軍政治」による確固とした政治的・軍事的基盤を背景に「新しい思想観点、新しい思考方式」で、硬直した朝鮮半島情勢の打開にむけて積極的に動き始めたのである。

最初に着手したのは、中国・ロシアとの関係強化である。金正日総書記の電撃的な中露訪問と両首脳との会談、北京と上海およびシベリア鉄道を利用したロシアの主要都市と極東地域の視察は、かつてのような蜜月関係を復元するとともに、東北アジアにおける平和構築と地域経済協力への足場作りであったといえよう。

もっとも身近な国際環境を整えたうえで次に進められたのが、民族の悲願である平和統一にむけた南北関係の歴史的転換である。南北の首脳会談と6・15共同宣言は、核問題をめぐり朝鮮半島を取り巻く情勢が極度に緊張する中でも、南北間の交流と協力は、絶えることなく進展する確固とした土台となった。

これらにもとづいて朝鮮は、残された国際関係上の歴史的懸案であるアメリカおよび日本との関係改善に本格的に乗り出す。趙明緑・国防委員会第1副委員長とオルブライト国務長官の相互訪問と「朝米共同コミュニケ」の発表、朝・日平壤宣言にいたる朝・日間接触の始まりである。

そして、このような環境整備を前提として、2002年以降満を持したように社会主義経済管理システムの改善と特区の相次ぐ設置等の実利主義の原則にもとづいた経済改

革がスタートする。

以上の流れを整理すると、「金正日21世紀構想」とでも言えるようなビジョンが浮かび上がってくる。それは、①歴史的に大国の利害関係衝突の焦点となってきた、朝鮮半島を取り巻く「東北アジアの平和と安定、相互協力」、②分断と対立の長期化によりはかりしれない悲劇がうみだされ、統一的発展が阻害されてきた「南北朝鮮の和解、協力、統一」、③軍事的緊張により経済生活上の忍耐を強いられてきた北の地での「経済復興と強盛大国建設」である。そして、これらは朝鮮民族にとって、植民地半世紀・分断半世紀で特徴付けられる受難の20世紀から、自主・平和・繁栄の21世紀への民族史の転換という意味を持つ。

順調に進むかのように見えたこの流れの前に立ちだかったのが、ブッシュ政権の対朝鮮強硬政策であった。「悪の枢軸」規定と「核先制攻撃も辞さず」との圧力によって構想実現への動きは失速し、停滞を余儀なくされた。朝・日平壤宣言以降、内外の期待を裏切って朝日関係の改善が頓挫したのも、これと密接に関連している。その後、核問題をめぐる朝米間の攻防戦が続いてきたのは周知のことだ。

朝鮮側からみれば、朝米関係は自らのビジョンを実現するための最大かつ最後の関門である。すでに経済改革も始まり、南北間には共同宣言にもとづいた交流・協力の枠組みがある。中露とは伝統的な友好関係が、朝・日間にも平壤宣言がある。最大最後の関

門を突破した先に、新時代の始まりがある。

最近の朝鮮の論調をみると、「朝米対決戦の総決算」のための直接対話への強い意志がうかがえる。事実、核問題の推移は、アメリカによる不可侵の保障と朝鮮による核計画の放棄という同時行動にもとづいた朝鮮半島の非核化以外に解決の道がないことを、時をおうごとにより明白にしている。

核問題の平和的解決と朝米、朝・日関係の正常化という劇的な展開により、統一へと急ピッチに進む朝鮮半島を中心に、東北アジアで平和と安定、相互協力の新時代が幕を開け、事実上の戦時状態の解消を背景に、朝鮮における実利社会主義が本格的に始動するというビジョンは、その現実化への最終局面を迎えている。